

第 14 回小樽市中小企業振興会議 【 議事録 】

日時：令和 6 年 10 月 18 日(金) 10:00～

会場：小樽市役所 第 3 委員会室（別館 4 階）

出席者：玉井会長、柴野委員、廣瀬委員、松田（亙）委員、伊澤委員、栗原委員、鈴木委員、
井上委員、松田（さ）委員、齋藤委員、中田委員、関口委員、佐々木委員、藤本委員
事務局：産業港湾部長、産業港湾部次長、産業港湾部産業振興課長、
産業港湾部産業振興課主査、産業港湾部産業振興課副主査

次第 1：開 会

事務局 本日はご多用のところご出席いただきまして、誠にありがとうございます。定刻となりましたので、ただいまから第 14 回小樽市中小企業振興会議を開催いたします。

（委員の交代について事務局から紹介）

本日は、委員総数 18 名のうち、4 名の委員がご都合によりご欠席されており、また、1 名の委員が若干遅れるということで、ご連絡をいただいております。委員の過半数のご出席をいただいておりますので、この会議が成立していることをご報告いたします。

本日の会議は、お手元の次第に沿って、概ね 2 時間程度を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。本会議の設置や経過についてご説明させていただきます。中小企業が本市経済の活性化や雇用確保の担い手として、地域の果たす役割の重要性に鑑みまして、中小企業の健全な発展を推進するため、中小企業の振興に関する基本理念を定め、市、中小企業者、市民などの役割を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となります事項を定めることによって、その施策を総合的に推進し、もって本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的といたしました。小樽市中小企業振興基本条例というものを、平成 30 年 7 月に制定し、この条例に基づきまして、中小企業の振興策を検討する会議として、本会議が設置されております。本会議は、平成 30 年 11 月に第 1 回目を開催した後、皆様もご存じの通りコロナの影響等もございまして、開催を見合わせた時期もございましたが、10 回の会議を重ね、令和 3 年 12 月にそれまでの審議内容、中小企業の振興策についての答申・提案を市に行っていたいております。その際の提案を受けまして、実施した事業については、本日の資料にまとめてございますので、後ほどご説明をさせていただきたいと考えております。令和 3 年 12 月のご提案以降、令和 4 年度からの議論方針といたしまして、市が実施いたします施策を、若いメンバーによるワーキンググループという形式で議論し、その議論結果を本会議で調査・審議するという形で進めてまいりました。令和 4 年度は、産業振興課が所管する事業、令和 5 年度、昨年度は、商業労政課が所管する事業、そして今年度は、観光振興室が所管する事業、観光がテーマとなっております。ここまでの設置や経過についてのご説明となります。

それではこの後の会議の進行につきましては、玉井会長にお願いしたいと存じますので、

会長、どうぞよろしくお願いいたします。

次第2 副会長について

(委員の交代に伴い不在となった副会長に柴野委員を選出。)

次第3 意見交換

会 長 中小企業振興会議といたしまして令和3年12月24日に市長への答申を行いまして、その後、若手によるワーキンググループを作り、それで進めていくことになったわけですが、今年度のワーキンググループは5月、6月に実際に集まって意見交換を行ったと聞いております。それでは、資料1、2について事務局から説明をお願いいたします。

事務局 <資料1「ワーキンググループ及び委員の意見」について説明>
<資料2「観光施策に係る市の取組」について説明>

会 長 それではただいまの説明について、まず、質問というか内容に対する質問と、その後、ご意見をいただきたいと思います。

委 員 本来この会議のテーマというのは、いわゆる観光客の皆さんに、サービスや物を購入してもらって、それを高めていくという、本来の目的はそこだと思うのですよね。観光振興等は呼び込みが中心でやっているじゃないですか。当然それがものすごく大事なことだと思うのですが、いわゆる地理的条件によっても例えば指標は800万人入ったら、年間指数はこのぐらいの経済効果があるよっていう統計表、統計数字はあると思うんですよ。いろんなことの要素を考えていったときに、例えばホテルやお土産の数がどのぐらいあるのか。その域内調達に関する議論というのは、KPIを含めて、徹底的に追求してることによって、いわゆる経済効果を高めるということがもう必然的に出るわけですよ。だから、今回のテーマは、その連関を、その数字を、より多くやってもらうと。実態調査が来年度ということになっていますけれども、基本的にはもう少し早くそれを早めてね。ある程度の概略の数字と、それから、小樽独自の地域性っていう部分が必ずやっぱりはっきりと出てくると思うのですよね。その辺のところを推測しながらある程度もっと早めに広げていくという、本来の呼び込み中心の観光施策と、それをいきなり消費を高めていくための、本来の今回の委員会のテーマと、この辺のところをすり合わせるためにはその辺のところをもっとやっていかないと、これ急いでやるべきだなというふうに思います。ワーキンググループの皆さんもそうですし、いろんななるほどなっていう意見もあるのだからっていうのも感心しました。教育旅行とかその辺のテーマというのは、実際に活動されてきているのだけども、そこをもっとリピーターなり、今後につなげていくというような状況の中で考えたときに、もっとできることは、結構お金の問題じゃなくてできるのじゃないかな。そういうようなやっぱり地域住民との交流であったり、やはりその来ていただいた方の交流を深めるようなものを持ってやっていくという、今回のテーマの中では、それをもっと早めたほうが良いんじゃないかなと思ったのです。要はKPIとか数字がなかったら処方箋って絶対できないとか、抽象的な議論し

てもあんまり意味がないのじゃないかなと。だからそういう意味においては、ある程度の数字と、推測に基づいて、ある程度の施策を練っていくという方向性を具体的に出さないと、あまり効果が出ないのじゃない。昔から言われたようにホテルが少ないとか、滞在時間とか、地域性がものすごくあると思うのですよね。

委 員 今年に入ってから国内外からの観光客の増加を私は本当に感じております。特に、小樽港に大型のクルーズ船が着岸できる第3号ふ頭とその周辺の関連施設の完成。さらには、本年度観光振興に向けて、小樽市が様々な分野に予算を配分されまして、そして、こちらの会議諮問における経営力強化支援事業の推進など、観光都市小樽を盛り上げる一大結節点の年になったものと私は思います。ぜひ、次回のこの会議でも、その効果がどれほどのものか、今、委員からお話ありましたそういう具体的な数字も含めて拝見をしたい、興味深いところであります。そして同時に事前にいただいた資料、2回のワーキンググループによる主な意見、重複するかもしれませんが、夜のお店とか宿泊、外国人観光客に向けての不足部分など、深くうなずけるものばかりだと思いました。北海道そして全国的世界的にも訪れてみたい、観光地として常に上位にいるこの小樽をさらにすばらしい観光地にしたいと切に願っております。その一方で、地元商店街や飲食店が振るいません。お店によっては、コロナ前よりも悪くなっていると聞き及んでおります。ワーキンググループの意見にもありました夜の営業店の少なさ、日帰り観光、そういった問題ばかりではなく、企業の高齢化によるデジタル化に対応できないなどの、企業努力の頭打ち感など、要因はたくさんあるかと思います。一番は、地域住民の財布のひもがどんどん固くなっているからだと思います。今年度の検討テーマである観光からかけ離れているように感じるかもしれませんが、深く関係しています。観光都市小樽は、地域住民の経済振興、定住によって物をつくり、サービスを提供して成り立っています。当たり前のことを言っているようですが、あえてここでお話をさせていただきたいと思います。小樽市に住み、小樽市でお金を使う住民がいなくなるとは、観光都市小樽はこれ以上発展しません。小樽市中小企業振興基本条例には、第1条、目的では、この条例は、中小企業が本市経済の活性化及び雇用確保の担い手として、地域に果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の健全な発展を推進するため、中小企業の振興に関する基本理念を定め、市、中小企業者、市民などの役割を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、その施策を総合的に推進し、もって本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。第10条、市民の理解と協力では、市民は、中小企業の振興が地域経済の振興及び市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業者などが行う事業及び社会貢献に関心を持つとともに、その商品の購入、またはサービスの利用などにより、中小企業の健全な発展を協力するよう努めるものとするとうたわれています。私は、観光振興が、本市において重要な一翼を担っているところで、もっと市民が具体的に参加できる仕組みができないかと考えます。かねてより地元住民の観光客化ができないか。私は、地域住民が5分で観光客になれるまちだと何度もお話をしてきました。ある方に、それは私が生まれも育ちも小樽ではないからだと言われてしまいました。ならば、生まれてからずっと小樽にいる市民の皆さんは、この町のことをどれだけ理解して、どれだけ観光客にお勧めできるスポットを知っているのでしょうか。私は無限大だと思うのです。代表的、一般的な観光地のみならず、地元民が行くお店とか、そういう情報発信が重要視されていると思い

ます。その一方で、小樽市民は有名作家の美術品を手軽に歩いて鑑賞できることを知りません。総合博物館では、膨大な資料をもとに、北海道の鉄道の歴史を知れることも、蒸気機関車に乗れることも知りません。極端な言い方をしましたが、日々、観光関連に触れずに生活をしている、小樽市民は全く違う世界だと思っています。市民が知らない小樽をもっと深めてもらって、小樽に来たらここがいいよと語れる市民を増やす大切さ、そしてさらに、まちのよさを実感として深めるために、こういった観光地を市民に訪れてもらい、お金を使ってもらう。そうでなければ、実感込めて、ここがいいとは言ってもらえません。繰り返しになりますが、今一番大事なことは、地域に住む人が地域の商店から地域のものを買う。昔は当たり前だったことがどんどんできなくなっている。これを復活させることだと思います。大手量販店は安くて品ぞろえも豊富でいい。しかし、地元小売店はどちらかといえば高く、品ぞろえも限定的。地域に根差した顔の見える商売を守るために努力をされている商店主が、小樽は本当に多いと思います。そういった企業に光を当てる、この会議の真骨頂ではないでしょうか。そういったところを今後のテーマとして議論できないかと思っています。

委 員 質問が3つあります。1つ目は、令和6年度観光客動態調査、前はいつだったかっていうことですね。2つ目は、令和7年度、観光基礎調査という、前回はあったのかないのか、初回なのか、何回目なのか。あと、その関連で第3号埠頭の再開発が進んで、まだ終わっておりませんが、この効果を先ほどお話ありました。測定の予定がおりるか、おありでしたら、いつやられるのかです。

事務局 第3号埠頭全体というのは、今はないです。クルーズ船の効果というのは港湾室の方で一人当たりの消費額がいくらで、何人入ってきているかみたいなのはあります。

委 員 それはいつ出てくるのですか。

事務局 クルーズ船による経済効果という発表はしておりません。

委 員 まだ第3号埠頭が開発途中なので、今すぐやれる体制にはなかったということを理解しつつ、どこかでどういう形でやるのかなと。やるのであれば、ちょっと知りたいなと思ったので質問をしたところでした。

事務局 先ほど観光客の動態調査と、観光基礎調査というのを、今5年に1回やっています。それはなぜかというと、経済波及効果を継続するのに、産業連関表というものを使ってやっているのですが、産業連関表というのは、小樽独自の産業連関表を作るためには、北海道が作る産業連関表を参考に、小樽のものを作っているのです。その北海道の産業連関表が5年に1回変更になるということになっていて、それがないと、小樽の産業連関表が作れないので、5年に1回、動態調査と経済波及効果をやっているという形になっているのが実状です。その産業連関表を使いこなせると、例えば潮まつりの経済波及効果だとか、そういうのもできるのですが、申し訳ないですけど、産業連関表というのがなかなか難しいものでして、うちの職員も勉強しているのですが、まだそこまで使いこなせてないというところが、実際のところですので、クルーズ船の効果みたいな

ものも、連関表を使えばできるということにはなっているのですが、ちょっとまだそこまで使いこなせてないというのが実状ということでご理解いただければと思います。

委 員 それを使いこなせる人を急速につくる。商大と連携協定結んで急速にやる。5年に1回、北海道のせいになしないで、毎年、また2年に1回ぐらいうるということは、この産業連関のやつはもう国で出しているものですから、大元は、民間のシンクタンクなんかは、そういうところを使いこなして各市町村に呼ばれて、それで稼いでいる。おたくの町はこういうことになっていますとやっているんですけど、それをやっぱり小樽は、今、このタイミングで少し力を入れてやっていくことが、市行政の施策のタイムリー性であるとか、市民と協力したまちづくりとかっていうことにしていこうとするときの、何ていうか、接着剤っていうか、そういうことになるのではないかなと思っているので、そこをちょっと踏ん張って力を入れていただきたいという意見を述べさせていただきたいと思います。なかなか観光の問題はですねいろいろございますし、行政の方々もきちんとした、もうインフラを徐々に徐々によくしているということは資料を見ても分かると思うんですよ。だからこういったのがどのような効果を持っているかということとはやっぱり、これは検証というのは非常に大事だと思います。それで今回、ワーキンググループを見られますと、やはり自分の意見になっておりまして、やはり前提としてこういう情報があるから、こういう観光の状態になっているから、だから、こうすべきじゃないかとかですねその課題も分かりやすくなると思います。

会 長 委員から言われたように、やはり産業連関分析というのは非常に重要だと思いますし、うちも前回オホーツク地域では、産学官連携なんてことでやらないんだと言われそうなのですが、やっておりまして、そういうので一応効果が出てやっぱり農業とか、そういうところにも波及効果があるということとはやっぱり、分かってきました。なので、小樽でもぜひ、ちょっと専門のものをお連れしますんで無料でもできるかもしれませんので、そういうところで使っていただけたらと思います。それでは次、資料3から資料5まで事務局から説明をお願いいたします。

事務局 <資料3「経営力強化支援事業」について説明>
<資料4「創業支援事業」について説明>
<資料5「女性復職支援事業」について説明>

会 長 令和7年度につきましては、これまでパッケージ作成した商品を展示会でPRすることで、小樽産品の魅力発信、これにつなげていくということを期待しています。次に、女性復職支援についても、来年度に市内企業の情報を発信する、先ほど説明ありましたポータルサイトの構築を予定しているということで、復職制度だけではなくて、各種手当とか、企業独自の魅力的な制度、こういったところを発信していただくということで、働き手の方から選ばれる企業を増やしていくということが必要でありますので、委員の皆様にもぜひ協力をさせていただきたいと思います。また、創業支援補助金の令和5年度の利用状況についても、申請件数は16件のうち、移住加算、これが7件。そして若者加算5件との説明がありましたが、申請件数は昨年より増加していると聞いておりますし、市内に新しいお店がこう増えていくということとはやっぱり喜ばしいことです

ので、どんどん活用していただきたいと思っております。それではまず、今の説明について質問はございませんでしょうか。

委 員 創業支援事業、7件、10件、16件と増えていきますけれども、この申請した箇所のその後を追っているのかどうかをちょっと知りたい。すぐ駄目になっちゃうところもあるし、成功しているかどうかとか、その辺のところは、その後どうなっているのかをちょっと聞きたいなと思うのですけど。

事務局 先日も議会の方でもそういった質問がございまして、創業支援補助金が平成27年からやっているところで、どれぐらいの企業さんが残っているのでしょうかとご質問がございました。ある程度調べた限りでは、9割はまだ続けられているということで、9割がいい数字なのか、1割が何らかの理由でやめられてしまったというような会社さんもあるのですけれども、9割がまだ営業されていますということで報告しております。近年は、この16件、昨年度ですので、すぐにということはございませんし、特に私たちも、この創業支援補助金を使っていただくためには、使われる方にとっては厳しい条件になっていると思います。融資を受けてください、それから、事業計画や、資金を借りる際の計画書を立てるための勉強をしてくださいということで、小樽市で主催しております小樽商人塾、これを年2回やってございます。もしくはタイミングによって商人塾を受けられない場合には、商工会議所と連携しております、ワンストップ相談窓口というもので、同じように創業に向けた勉強ができるというような体制もっております、必ずこういった起業、創業経営に向けての勉強をしていただくというような条件を課した上で、この補助金を使っておりまして、近年では、創業されてすぐにたたまれているというようなことはございませんが、これまでの経過では約1割、確か10件程度だったかと思いますが、それぐらいの数の事業者さんが、何らかの事情、ご都合で店をやめられているというような実態は把握してございます。

委 員 コロナ禍だったと思うので、厳しかったから駄目になったところも当然あると思うので、ぜひこの5年度以降ね、特に16件を育てていただきたいというか、皆さん頑張っているように、後追いしっかり助けていただければと思います。

委 員 道内の工学系の大学も含めて、女子学生が徐々に増えてきております。今人材不足ということもあって女子学生を大いに受け入れて、育てて社会にこう出していきたいと思っているのですけれども、どうしてもこの女性の場合っていうのはライフイベントっていうのですかね、育児であるとか、出産、それで、会社を一時的には休まなきゃいけないときがある。そうするとそこでもう離職しちゃうと、また戻ってなかなか難しいので、できればその会社にながらですね、そういったライフイベントの間は休めるような制度がやっぱりいいだろうということで、今いろいろやられていますけれども、先日も何かちょっとこうメディアを見ていたら、関西の企業ですかね、そういうライフイベントで休むときに、その長期で休むのを認めてその間に周りの人が支えるというよりも、新たに人を入れて、その代わりをやってもらう。それで徐々に企業の規模を大きくしていくというのがありまして、そのとき他のメンバーはもちろん手伝うときには、それに対する何か支援とか手当的な支援をしたりということで、会社を辞めなくてもいいという

ような制度は、やっぱりこれからどんどん皆さん、企業でそういった対応を進めていただきたい。それに対する何かこう、小樽市としての支援っていうのですかね、そういうようなことを強化していただければ、我々も女子学生を受け入れて、育てて小樽の会社にこうどんどん勤めさせたいなという、そういった環境を整えるのかなと思いますので、その辺もぜひご検討いただければなあという要望でございます。

委 員 弊社の場合、実際に今1人在職しながら、育児休業に入っているという、1年間やっていただいて、当然、社会福祉その他制度を使いながら、6割支給でもってやる形ですけど。会社の方からその間の減る分の、年間2か月分ぐらいの給与を支給して、そうすると全体的に8割は保障される形になりますよね。それでもってとりあえず頑張って子どもを育てて、ちゃんと席を残しているからねという形で、中退共をそのまま積み上げながらという形をとっている例はあります。そういうことを全然表明しなくてすみません。

委 員 給料の話をしましたけども、うちの学生もやっぱりそこに目がついいっちゃうんです。ワークライフバランスをトータルで考えてもらって、小樽とか北海道で生活をして働くことに、もっとメリットを感じてもらえるよう、そういうアピールをしていただきたいなと思っていますのでよろしくお願いします。

委 員 それができる環境であつたら幸せです。なかなかそれができない企業が多いですから。その環境をつくり出すまで大変だと思います。うちなんていろんな形でもって付加されていますし、いろんな評価をいただいて、本当に幸せな商売をさせていただいているなというのは、自分自身分かっていきますから。最低限やっていても、それでもこれしか給与出せないんだよねっていうような状態の厳しさがあるわけですよ。そこをどうにかするというのはもう自助努力になってしまう。自分が恵まれているのはよく分かっています。

会 長 女性復職支援と今言われたことがまさに本質の部分だと思いますが、やっぱり労働のキャリアというのがあるので、これはやっぱり労働者の権利でもありますので、そういうのをどう支援していくかということが必要であるという。しかしながら企業は利益を求めないといけないところもありますので、そういうのが行政の方とともにうまく作り上げていければいいかと思います。このキャリア支援制度は非常に私も良いものだなあと思っておりますので、これをどう広げるかということを今後考えていければ、いい形になるのではないかと思います。それとあと、経営力支援事業ですね。これはすばらしいと思うのですが、やはりPRの仕方によって、小樽のいいものはかなり普及するのだなという感じがいたします。だから質が本当にいいものがたくさんあるから、ちゃんとPRすれば売れていくということが、これで分かるのではないかと思います。もう1つ、創業支援事業の方もこういったことをやっていただいて、非常に我々も大学としてうれしい話だと思います。創業支援というのは今我々も、もう大学生から起業せよというようなことで、大学の教育の中でもそういうのも取り入れるようになっておりまして、経営の勉強とかマーケティングの勉強とかをさせておりまして、実際本当に踏み出してみようという学生も増えてきておりましたので、こういうところでまたこういうものを使わせていただいたという部分もあると思いますので、またよろしくお願いいたします。

す。それでは次に、資料6について事務局から説明をお願いいたします。

事務局 <資料6「令和5年度中小企業等実態調査報告書」について説明>

会 長 今の説明について質問ございませんでしょうか。

委 員 説明をいただいた内容以外の資料につきましては改めて目を通したいと思いますが、令和5年度の調査報告書となっておりますが、これは調査を始めた段階からの今日までの経過的な傾向というものをみることができる資料のまとめ方なんかはしておりますのでしょうか。ちょっと結構グラフが右上がりなのかし、下り坂なのかっていうところの判断も、まちの状況として知る必要があるんじゃないかというふうに考えたので、その1点だけお願いします。

事務局 この中小企業等実態調査につきましては、2回目になっています。前回は令和3年に実施いたしまして、5年度につきましては、この中小企業振興会議の中でも、事業承継に関する調査を追加してはということで、その項目も盛り込んで調査を実施しております。委員からこういった傾向かというところでございますが、まだちょっと2回しかできていない、またその当時ですと、コロナの状況下であったこと、それから5年度はコロナ禍が終わりましただけども、当時ですと、原油、物価高、いろいろともう価格が高騰しているということで、なかなか比較しづらい部分ではございますが、ちょっとまだ比較まで確実にできていないものでして、次回、まだちょっといつやるかというところまでは決定してございませんけれども、調査を実施した段階で、少なからず何らかの傾向は出てくるのではないかとこのところで私も考えております。大変申しわけありませんが、現時点ではちょっとまだこういった傾向があるのかというところまでは把握し切れていないところでございます。

会 長 それでは次に、資料7について事務局から説明をお願いいたします。

事務局 <資料7「小樽市中小企業振興会議【今後のスケジュール】」について説明>

会 長 来年度の進め方は、委員の皆様から意見をいただいて先ほど言いました親会で、この議論を中心にする形にしまして、そのテーマについて、各団体が抱えている課題など、これを基に決めていきたいと考えておりまして、それで今日皆さんにお聞きしたいと思うております。それでこのようなテーマはどうかということを簡潔なもので結構ですので、お願いできたらと思います。

委 員 ちょっとショックを受けたのは、先ほどの統計で、後継者候補も後継者もないというところが、半分近くあったっていうのは非常にショックで、これは早急にやらないと、これいなければ廃業になるってことなんですよ。ここはもう中小企業にとっても死活問題かなと思いました。そこを何とかこう改善する方法を来年度と言わず今年度から、早急にこうやらないとまずいなというのが、まず印象です。

委 員 女性の復職支援事業の部分で、実は当社でも出産をして、退職しないでそのまま、今は復職しているのですが、復職の際、一番問題なのがお子さんを預ける場所がないというところがあるがすごくネックになっていまして。無事、お子さんをお預かりしていただけたところが見つかって復職したのですが、この女性復職支援では、セットでやっぱりしっかりこうお子さんを見ていただける場所を確保するっていうところが多分セットじゃないと多分、うまく進まないのだろうなというふうに思ってたんじゃない、あらかじめ、そこがきちっと用意セットでされていて、復職支援として回っていかないと、多分、復職支援だけでっていうと、型落ちなのかなというふうにちょっと感じていますので、そこら辺もセットでちょっと考えるような、人手不足の解消であったり、やっぱり収入があるっていうことは、商品購入に繋がっていきますので、そこら辺をもうちょっと色濃く、取り組まれるようなことが、これから進むといいなというふうに感じております。

委 員 観光というのは小樽市として、基幹産業でありまして、ここでやっぱり稼いでいこうと。そのときに、やっぱり観光に携わるメンバーが、やはりおもてなしの心っていうのが一番大事で、それをもちろん観光に従事している人達、それから一般の小樽市民も、観光客を受け入れる気持ちになるっていうのが一番だねっていうことで、その辺をこれからどう取り組んでいったらいいかっていうのを、支部として考えていきたい。またですね、小樽市で日本語学校を経営してみてもどうかと。何か事例として東川町に、公立として、日本で初めての日本語学校があるらしくて、そこには世界から日本語を勉強しようという人たちが集まって、1年間であったり、短期の90日だったりっていうことで、何か年間の授業料も80万ということで、その半分为、奨学金でっていうことで、より多くの語学生をこういったところに送り込んでるって話を聞いたんで、それであれば、小樽も世界の観光都市を目指すということであれば、何かそういう学校を開いて、例えば廃校した校舎を使うとか空き家を使うとかということで、世界から小樽に学生を受け入れて、それを逆にその学生さんたちが、例えば、ボランティアとして、まちの中に繰り出して、例えば、インバウンドとのコミュニケーションを取ったり、おもてなしをしたっていうことで、小樽全体として取り組んでいくような学校の設立というのも面白いのではないかという意見がありました。

委 員 小樽物産協会というのは、いわゆる地場産品の販路拡大という、いわゆる外貨稼ぎをメインにある紹介あっせん販売、この辺のところはメインでやってきたのですが、これは日本経済全体の中で、バブルがはじけて以降、非常に経済が低迷してる中で、いろんな業態間の競争、その他かなり変わってきているという。この30、40年で変わってきている主力の百貨店の北海道物産展を中心に活動してきたが、皆さんご存じの通り、百貨店さんが地方はもうほとんど閉店に追いやられた。ピーク時が三百数十店舗あったのが、日本全国で今はもう180ぐらいで、これがおそらく80ぐらいに減るんじゃないかと。ただそういう部分の危機感の小樽市と共有しながら、12年前から、いわゆる新しい販路拡大を百貨店以外のところでやっていこうと。こういう構造的な部分を市と協議しながらやってきたのです。これは小樽市さんと一緒にやってきた部分でうちの団体面の中での課題については、こういう形でやっていこうと今、市と協議しながら方向性のある程度出そうとしている。具体的に各団体の今のテーマを拾って、それをピックアップ

ップするという部分も1つは大事なことですけども、それは各団体企業さん中心に身近な問題としてある程度改善できる部分はあると思うんですよね。ただ、本来この小樽市としてどういうふうにしていくかというのは先ほど出ましたように、観光がテーマになって、その中で効率を高めるという、域内調達率とかその辺のところを高めていくと。要は、昔、衣食住って言ったら僕はもう最近では衣料と食と、それから、住民、いわゆる人口減の問題っていうのが日本全国一緒じゃないですか。ただその中で観光をテーマにしても最終的には、自然を売っているわけじゃないですから、都市型観光っていう部分でとらえるのだったら、その地域の産業が強く、足腰強くない限り、当然、今だったら衣料と食探すと、そういう部分がすぐ人が増えない限り、いろんな部分をやってなかなか根本的な解決にならない、もう永遠のテーマでしょうけども。やはりそういう部分について、テーマを絞るなら、せっかく観光について、この1年間やってきたのであれば、もう少し踏み込んだ形で、それを連関させるための、より具体的な部分を施策に反映できるような提言ができるような、こういう会議にするなり、ましてや人口減少問題、大き過ぎてなかなかここでやっても意味ないよっていうとそれまでですけども、都市型観光目指すなら、その中の観光が非常に大きなテーマであるから、非常に大きな影響力があるとしたらそこをもっと深掘りしていきながら、いわゆるそこに連関させていくような、部分の中で提言できるような委員会にすればいいんじゃないかなっていうふうに個人的には思います。

委員 先ほどからいろんなテーマがあって、ここ数年ずっとやってきたあれが少しずつ見えてきた。実際に限られた予算の中で、小樽市は頑張っているなというのを初めからいた立場の人間としては感じるところがあるんです。委員もそれも分かっていると思うのですが、限られた予算でできることというのは、もう本当に大変なんですよね。小樽市内の予算から言うと、その中でもいろんなことやっていたというのが、今年、特に感じていました。その中で先ほどからこう言われて、観光に関しては実際に今復活してきていて、実際前よりも良くなっている状況っていうのははっきりしているのですが、観光とはまるっきり離れた市民っていうのが約4割以上いるだろうと。なぜかという、完全に年金生活に入っちゃっていて、そんなのは自分の生活に関係ないよっていう市民が、4割にいるわけですよ。私今年から実は町会の会長という立場でいろんな形でもってお年寄りとは接する機会があったときに、完全に違う世界で生きている世界がそこに存在するわけですよ。実際町会っていうのは何のために存在するかというと、回覧板を回すのが町会システムなのだというような話をされました。あとは生死の確認ができれば一番いいかな程度の形でやっているのですが、その中で観光という形の協力を願えないかっていうようなことを、町会関係の方に回覧板の中から少し喚起する形で、それこそ5%の人間に何かちょっと関わってみようかなと掘り下げてくことで、少しでも活性化のプラスになるんじゃないかな。要はまるっきり関係ない世界で生きていますから、それをどう活かすかっていうのも考えないと、限られた人口資源、それを活かすという方法も1つではないのかなっていうのも感じました。それでは先ほど委員が言われましたけど、1回子育てで会社を出て復職する段階で、今、保育所を探しているのだよねという話をされていて、それが決まったら戻りますっていう形になるわけですよ。少し手前のところから大きく探すようになるのですが、実際妊娠している段階で、あなたはここの保育所に入れますよっていうような、1つの確約が初めからあると非常にやりやすいって

うのがありますよね。小樽市のPRとして、売りになるんじゃないですか。結婚で一旦会社を離れても次の、いわゆる子育てのための保育所を用意していますというようなシステムをアピールすることは、市のアピールの1つになるような気がするので、それをちょっと取り組んでみたらいいのかなっていうのは先ほど委員のお話しにもありましたよね。その話を聞いたときにふと思いました。そういう形でもって実際できるのがこの会議のいいところだと思いますので。

委 員 今年、クルーズ船が入るようになってから、都通り商店街としてチラシを作って、船のところまで行ってまくことを挑戦してみました。クーポン券をつけて効果もあったし、実際、商店街、船が入った日、どういう船かにもよるのですが、すごく売れる日もあります。実際、それをやってみて分かったのですが、そのチラシの効果云々以前に、チラシを配りに行く、みんなで行って配るということによって、船に乗っている方々と交流が始まるということで、すごくいい体験ができたということで、商大の先生に話したところ、商大の学生さんも参加するようになったりとかして、すごい効果があるなと。それからうちの母が船を見に行っただすよ。船が入るとき、必ず通って。車でですけど。船が入ったとき、それから出るときの見送りの感動も結構聞いています。すごく素晴らしいと。そういう体験っていうのが、僕は昔船で小笠原へ行ったときに、小笠原の見送りってすごくて、海に飛び込む人がいたり、とにかくお客さんみんな泣くんですよ。そういう体験をやらせるっていう、それが見送る側にもやっぱりあるわけで、これ、さっき委員に言いましたけれども、高齢者の方々に船が入ったことをもっと知らせて、船が入りますよ今日、それ見に行きましょうとか、見送りに行きましょうとかっていう告知をもっとやっていけば、船が入るたびに市民も集まるし、観光客も喜び、感動がまた次の旅に繋がるだろうっていうことを思っています。こういうのを続けてやらないとなかなかいかないと思うので、来年度もぜひこれ継続して、アイデアまだ出ると思うので、アイデアを集める会議をして、ぜひ続けていただきたいと思います。

委 員 おもてなしの件。これは先ほど、役所の方でバックアップしているおもてなし認証制度を、今33店舗くらいやっています。その情報を観光協会でちょっと急いで、よそを巻き込んでとんがってやらなきゃいけなかったもので周知が遅れています。ですからそれを同友会と観光協会でちょっと協力して考えていただければと。それとですね、市民の意識、これはですね観光協会が事務局で、DMOっていうのを作っているんですよ。そこを中心にまちを一段上らせようみたいなことをやるんですけれども、そういう組織ができています。そこに参加できるような仕掛けを、もっとその業界団体、広げるような仕掛けがちょっと足りてないと。私どもの調査では、観光のまちだと思っていない人が市民の2分の1ということで、これを7割8割に上げていくという目標にしているんです。ですから、そことリンクできるので、これ実は市役所じゃなくて観光協会中心、その後ろに市役所がバックアップしてください。令和7年度予算反映の検討っていうのは、これは市所の仕事ですか。ですね、ここに書いてあるから僕らが言わなきゃいけないことじゃないですね。収益を再投資する意識を高める施策。これは一般的に設備投資補助金とかいろいろあると思うのですが、その他に、やっぱり再投資しないと、まちが良くならないだろうと思っています。今の施策で当てはめてもらおうと、機械が古くなったから設備投資するのではないのです。今、時代についていくために時代を追い越すた

めに設備投資するのですよ。なので、DXとかGXとか言っていますが、みんなそうですよね。再投資意識を高める情報を出すだけでも全然違うんじゃないかなと思います。それは予算もかからないので。そういうところがポイントじゃないかと僕は思っている、意見を申したいと思います。

委員 やはり水産の現状としましては、非常にこの人手不足というところが一番かなというふうに思っております。自社も今足りているか足りていないかと言ったら、何とか足りているんですけれども、ちょっと高齢化が進んでおりまして、やっぱりその部分というのは非常に、小樽市民の高齢化っていうのがあるのかなっていうのと若い人の定着がやはりないっていうのが、現状だと思っております。やはり人手不足について、今後、課題として、次の会のときにやっていただけるといいなというふうに思っております。それともう1点なんですけれども、これは観光です。今回今年に入ってから、ポートマルシェというところが新しくできましたけれども、そこができてからの効果っていうのは、やはり自社としても非常に感じてる部分がありますので、これを機会にですね、観光の統計だとかそういったものをもう一度きちっとやられて、その効果っていうのを出していき、またそれに対する政策っていうか、そういうものをやっていただけると非常にいいなというふうに思っております。

委員 銭函工業協同組合というのは、もう業種の集合体ですので、何か1つやるにしても、なかなかまとまらないまま、みんなメンバーはすばらしい方ばかりなんですけれども、さらに加えて大きい会社もあるがゆえに、オーナーが東京にいるとか、地元の会社じゃない社長さんがいて、大きな権限を持った工場長が在住のトップだとか、そういうのでちょっと決定権が弱いようなことがありまして、最盛のとき60社ぐらい組合員がいたんですけれども、今廃業だとか倒産とかいろいろその撤退とかありまして37、38社くらいしかないので、工業組合の悩みとしましては、新規の組合員を増やそうということの仕組み、今計画を練っております。それで来年度のテーマということで、ちょっとそれとかぶる部分があるのですが、近いうちに市に陳情に行きましょうという工業組合がありまして、バスだとか、銭函駅とほしみ駅から、工業団地っていうのが3丁目にあるので、交通の便が全然ないんですよ。あと、とにかく外国人の問題、いろんな外国人の方が銭函の工場に来ています。それで住居なんかも桂岡の薬科大学がなくなったものですから、そのなくなった住居、アパートとかそういうところに、普通に桂岡のラルズとかに買い物をして結構、まち中で買い物をしたりしているので、ちょっとトラブルっていうか、言葉上のトラブルとかいろいろあるし、仕事上のトラブルもあるんで、やっぱり語学研修というのを、工業組合として、市のお力をお借りして、できたらいいなということなどを、今陳情に行く計画があります。今現在、銭函に何か結構企業誘致で増えているので、増えていることも実は工業組合の方に全然分かってなくて、市の方がやったださってデータを取ってくださることを、ちょっと教えて欲しいのですよ。これだけ企業が増えていますと言ったら、こちらとしても、組合員加入に動けるし、どういう企業があるかということのをせっかくデータでもっているのであれば、もっと掘り下げて、組合とかの方に教えていただきたいなっていう、要望がございます。女性復職支援、これはちょっと関係ないかもしれないんですけれども、高齢化ってことで、例えば高卒で入った子たちでも結婚しない子も多いですし、どっちかっていうと、この復職で

はないんですけれども、私もそうですけれども、やっぱり今、うちでやってることは、デイサービスとか親を見てる、介護の方なんですよ。だから復職っていうのは若い人の話ですけども、やっぱりこれだけ高齢化が進んでいる小樽ですので、やっぱり介護しながら仕事してる、例えばだんなさんが脳出血で倒れて介護しながら来てる人もいるし、お母さんが高齢で面倒見ながら来てます。私も91歳の母がおりますので、朝晩チェックしながら仕事に来ています。だから、そういうので、例えば時間を、9時出勤を、お母さんをデイサービスに送ってから10時でいいからとか、デイサービスを終わる15時に帰っていいよとか、そういう形でもうちょっとこれね、復職支援という形とはまた違いますけど、そういうことで、人手不足だとか、女性の社会進出っていうのをつなげていけるのじゃないかと、そう感じて今日の会議、参加させていただきました。

委 員 高齢化著しい中で、若手がなかなかというところが、ずっと至上命題であらうというふうに思います。繰り返しになりますが、地元の人が地元の商店で地元のものを買うっていうことが一番いいっていうそれがなかなか難しいっていうところにあって、先ほどの実態調査も確かにそうなのだけれども、年間1000万円は行かないような人の商売をしている方々の実態とか、市民の皆さんは一体どこに足を運んでいるのかというのもつぶさに見ておく必要があるって。今一番の脅威は、塩谷にできようとしているトライアルというのがどんな影響を与えるかっていうのがちょっと心配です。やっぱり住んでいる人が地元の商店を使っているっていうふうにするための施策になるきっかけにもなるかというところで、その辺の住んでいる方の調査っていうのをされたいかがかなというふうに思います。

委 員 創業支援に関してですね、先に少しだけお話をさせていただければと思いますけれども、新しく事業体が生まれるということは、まちの活性化にとって大変重要な要素だと思います。この補助金というのは他の市町村を見ていまして、非常に政策効果が極めて大きいものだと思っています。単純な経済援助だけではなくて、窓口機能としてですね、創業者に対する情報提供とか或いは金融機関などサポート機関連携でも非常に効果が出ていると思います。先ほど事務局の方からもご説明をいただきました。実績も年ごとに伸びているということでございますのでこれについては令和7年度予算でもぜひ継続していただきたいと思いますし、もし間に合うのであれば或いは拡充もご検討いただければと思っています。それが1点目です。令和7年度に向けてのテーマでございますけれども、私自身は事業承継が課題ではないかというふうに考えています。資料の中でも6割弱が後継者がいないもしくは未定ということでございますけれども、これ小樽市の調査ですかね。別の同じような民間信用調査機関でも北海道全体の不在者率、後継者不在率は66%と言われていまして、全国の都道府県でいうとワースト4位の状況だと思います。小樽も似たような状況なのかなというふうに思って見ていました。ただこれは私の感想ですけども、比較的、中小企業の中でも規模の大きな事業者の調査が結構ウエートが高いのじゃないかなというふうに思っていまして、従業者数が1人から9人ぐらいの本当に小さな事業、小規模事業者の後継者不在率はもっと高いと思います。多分、7割を超えているというような調査もあると思います。小樽市でもですね、実際には構成割合としてはそういった非常に小さな小規模事業者が多いと思いますし、喫緊の課題だと思いますので、小樽の小規模事業者に共通する幅広い対象の課題に対して、行政で

何ができるのかということを議論するのは、意義があるかなというふうに思っています。

委 員 継承者の不足とか将来の人材に向けたお子さんが少ないという状況について、課題認識を持っているところであります。継承者の不足につきましては事例としてもあるという情報を得ていますが、親族での継承をからめた人でもいいよ。ひょっとしたら、市外から本州から、国外からでもやって続けてくれる、ついでくれるっていうのであれば、続いて欲しいという事例も国内にもあったのではないかなっていう記憶があるので、そういう環境として、継承者を何とか結びつける形で、小樽にある昔からの古い産業なり新たな事業というものを小樽市内で継続していけるって、そんな方向感で何か策はないかなっていう目で見ること必要ではないかなということと、同じく人材の不足に関しては、稼働力の育成という点です。最低、いわゆるお子さんが少ないということが課題なんですけども。一方で、商科大学のあるこのまちで育てた人材が、この地元の小樽で働くというフィードバックがなかなか成せないということからしても、働く場の提供ということを、小樽に商科大学があるんだっていうそういう見方での課題の掘り起こしなり、いい解決策なりっていうものを見いだせないかなというところも課題認識として持っています。総じて人口対策につきましては別の会議、市の中で構成している別の会議もありますし、産業別に見ても1次産業、2次産業、3次産業の中で、お互いの人材の融通を利かせる事例というのはちょっとないのかなっていうのを私自身もちょっと調べ物をしてるんですけども、今、そこには至ってなくて、事例として紹介することはできないのですけれども、そういう見方も含めて、小樽の産業、中小企業振興会議ですから、小樽での様々な事業がいろんなものがあるよという環境を小樽の特色として作り込める、改めて作り込めるっていう、そういった目で少し私自身も勉強なりをしてみたいというふうに思ってます。

委 員 私としてはやっぱり製造業としての見方で、人材不足というのは大きく今直面している問題ではございまして、特にうちはちょっとこう技術を必要とするところやったり定着率というところをすごくよく見ています。やはり、そういう意味では、今後の中堅もしくは核となる人材をうちの会社で育てていきたいというところで長く働ける会社ということ、ひいては長く住めるまちというところがやはり両立というふうになってくるのかなというふうには感じております。私はいち市民としての意見を言わせていただきますと、生まれも育ちも小樽で30年以上経ちますが、今、子どもが3人おりますが、非常に子どもが育てにくいまちだなというふうに感じています。というのも、やっぱり週末になったらどこにもちょっとやはり遊びに行くところがないという状況では札幌に毎週のように行っているような状況もありますし、2026年に新しい公園、予定がありますがそれまでやはり無料でみんなが遊べる場所というのがなく、観光地付近にもやはり地元の子どもの遊んでいる状況は全く見られないような状態があって、そんな中で、人が住めるまちというふうに目指していくというのはちょっとなかなか厳しいかと。先ほどおっしゃったように、やはり地元住民がどういうふうに普段過ごしているかっていう動向をしっかりと確認した上で、人の定住移住というところの仕組みを進めていかないと、やはりどっちも地元住民を置いていくような形の施策になってしまうのかなというふうに感じておりますので、やはり住みやすいまちをつくっていくというところがやはり、第1のテーマになってくるかなと私は思います。

会 長 様々な意見、ありがとうございました本当に貴重な意見だったと思います。これで次のテーマを決めるというのはなかなか難しいのですが、まず観光の話で、おもてなしとかそういう部分、あとDXとか情報とかそういうものをきちんと使うという、これは観光業といってももう関わる業界はすごくありますので、そうした言ってみれば、様々な産業が1つのシステムとかいう言葉がよく出ますが、それが集まってこう価値を生み出していく、そういうものをこう見ていく必要があるのかなと、こういう部分を検証していかなければならないのかと思います。観光業を行うのは人材であるということです、そうしたスキルアップとか、そういうものをおもてなしと言って相当難しいスキルアップではないかと、こう思いますので、お医者さんになるとかですね、そういうものと同じぐらいのですね、教育とか、そういうものも必要ではないかなと思いますので、何と申しますか、教育制度の変革であるとかですね、その自治体からの支援とかですねそういったものもまた変えていく必要もあるのではないかなと、このように感じます。それから、やはり市民生活、社会生活というもののですね、やっぱり企業の活動と市民社会生活が徐々にこうずれてきているという、ここ数十年はもうその地で働くということが普通でなくなっているのが一般的になっております。海外で働く事業もそれはそれでいいのですが、やはりこうした地域が残るという部分では。市民としてきちんとそうしたそれを身に付けてそこでこうやっていく、そういう人たちが一定数いるというのはですね非常に重要なことではないかと思います。だからそうしたズレみたいなものがやはりあると思いますので、そうしたものを課題として解決していかなければならないのではないかなと。これはもう本当経済社会と、公共的な部分の社会と、それと市民、社会の3つがですね共同してやらないといけないという大きなテーマになってくるのかと思いますけれども、そうなりますと今回人材というかそういったところを中心に置きつつ、そのテーマを置きますと様々な業界業種についても同一ですね。同種の課題も見えてくるのではないかと思いますので、そうしたテーマにできたらなと思いますが、いかがでしょうか。

事務局 貴重なご意見ありがとうございました。多方面、いろいろなお話いただきまして、この場で今後の来年度に向けてのテーマを皆様でちょっとお決めいただくというのはなかなか難しいように私も感じて聞いておりましたので、この場の皆様の貴重な意見を私ども事務局の方でまとめ、会長ともご相談させていただきながら、場合によってはメールや何らかの形で皆様にご紹介する場面も出てくるかもしれませんけれども、ちょっとそちらを一度まとめて、この中小企業振興会議の中で皆様に調査審議していただくテーマがどういったものがよろしいのか、そういった部分を会長とご相談させていただいて、ある程度テーマ方向性等を決めさせていただければと考えておりますが、いかがでしょうか。

事務局 今、いろいろなご意見いただいて観光だとか、今までの経過を私もずっと見ていますけれど、人口減少だとかっていう、ちょっとテーマがですね、こういう広がり過ぎちゃって、あくまでも中小企業振興会議なので、市内の中小企業の皆さんが、今そのそれぞれの業界だとか自社でどんな課題があって、それをどう解決していったらいいのかというのを皆さんにご議論いただいて、それを市に対してどういった政策につなげていくかっ

ていうところの会議ですので、それが観光のテーマでももちろんいいんですけども、それが結果的にどう市内の中小企業の皆さんの振興に繋がっていくのかっていうところを議論していただきたいと思っております。そういった観点で改めて、各団体の皆様のご意見を調整していただいて、私どものほうでそれを集約して次回の会議に諮って、皆さんとまた、テーマの方を検討させてもらえればと思っています。ちょっとそこだけ戻させていただければと思いますのでよろしくお願いします。

会 長 いろいろありがとうございました。今言われました中小企業の振興に繋がるということですね、これが一番大事ですので、これを目的として、またお持ち帰りいただいたらと思いますのでよろしくお願いいたします。

次第3 その他

会 長 それでは全体を通して何かご意見ありませんでしょうか。ないようでしたら、今日は活発なご議論いただきましたので、本日はこのあたりでお開きしたいと存じます。

次第4 閉会

会 長 以上をもちまして、第14回小樽市中小企業振興会議を終了いたします。本日はありがとうございました。